

(様式1)

データ関連人材育成プログラム
申請の概要

1. 申請取組

代表機関名 総括責任者名	国立大学法人東京大学 総長 五神 真
実施予定期間	平成 29 年度～平成 36 年度
実施予定所要 見込額	【所要見込額】 平成 29 年度：総額：120 百万円（うち自己負担額 60 百万円） 平成 30 年度：総額：120 百万円（うち自己負担額 60 百万円） 平成 31 年度：総額：120 百万円（うち自己負担額 60 百万円） 平成 32 年度：総額：120 百万円（うち自己負担額 60 百万円） 平成 33 年度：総額：120 百万円（うち自己負担額 60 百万円） 平成 34 年度：総額：60 百万円（自己負担額） 平成 35 年度：総額：60 百万円（自己負担額） 平成 36 年度：総額：60 百万円（自己負担額） 総 額：780 百万円（うち自己負担額 480 百万円）
目標・行動計画 の設定	本プログラムでは、データ解析分野の中でも最も人材育成が喫緊の課題であるメディカル応用範疇のゲノム関連バイオビッグデータについての高度データ解析を行う人材の発掘・育成・活躍促進を行う。製薬企業、バイオインフォマティクス企業、バイオテクノロジー企業とコンソーシアムを形成、運営規則を遵守しつつ、それらの企業の抱える問題について、模式的ではありつつも実践的な問題として設定した課題の解決をうながすカリキュラムを策定する。本プログラムの遂行は東京大学の定める中期目標前文、中期計画「研究に関する目標を達成するための措置」に合致したものである（別紙）。
取組の概要	本提案では、基礎医学分野の逼迫する現状に鑑み、人材の育成の観点から現状の打開を試みる。製薬企業、バイオインフォマティクス企業およびバイオテクノロジー企業が、現実に抱えている疾患関連ゲノムデータ、単一細胞、長鎖 DNA 解読データ等の一連のバイオ関連ビッグデータをいかに活用して、創薬あるいはその他の産業応用へと導出するか、喫緊の情報学的諸課題について、それらを実践的に解決する人材を育成する。具体的には、オンザジョブトレーニングとして直接問題解決を志向した演習科目に重点を置く。本課題を学位取得要件として課すことにより、実践的な問題解決能力を有した人材を育成するものである。博士課程在籍学生の企業への導出を目的とするが、企業に在籍する修士号取得相当研究者の再教育に特に特徴を求める。これにより受講生の企業内専門職としてのキャリアパスを確保すると同時に、該当分野の活性化を図る。また、非企業在籍受講者に対するキャリアパス支援についても、プログラム課題遂行またインターンシップを通じて関連企業との連携を構築、企業への導出を促進する。取組の概念図を参考資料に記す（別紙）。また、本事業不採択の場合でも、範囲を縮小して同様の取り組みを行う予定である。

(代表機関名： 国立大学法人東京大学)

コンソーシアム 参画機関（予定）	協和発酵キリン株式会社、富士フイルム株式会社、中外製薬株式会社、 小野薬品工業株式会社、株式会社オックスフォード・ナノポアテクノ ロジーズ、みらかホールディングス株式会社、株式会社ダイナコム、 アメリエフ株式会社、ビッツ株式会社、Genomedia 株式会社
---------------------	--

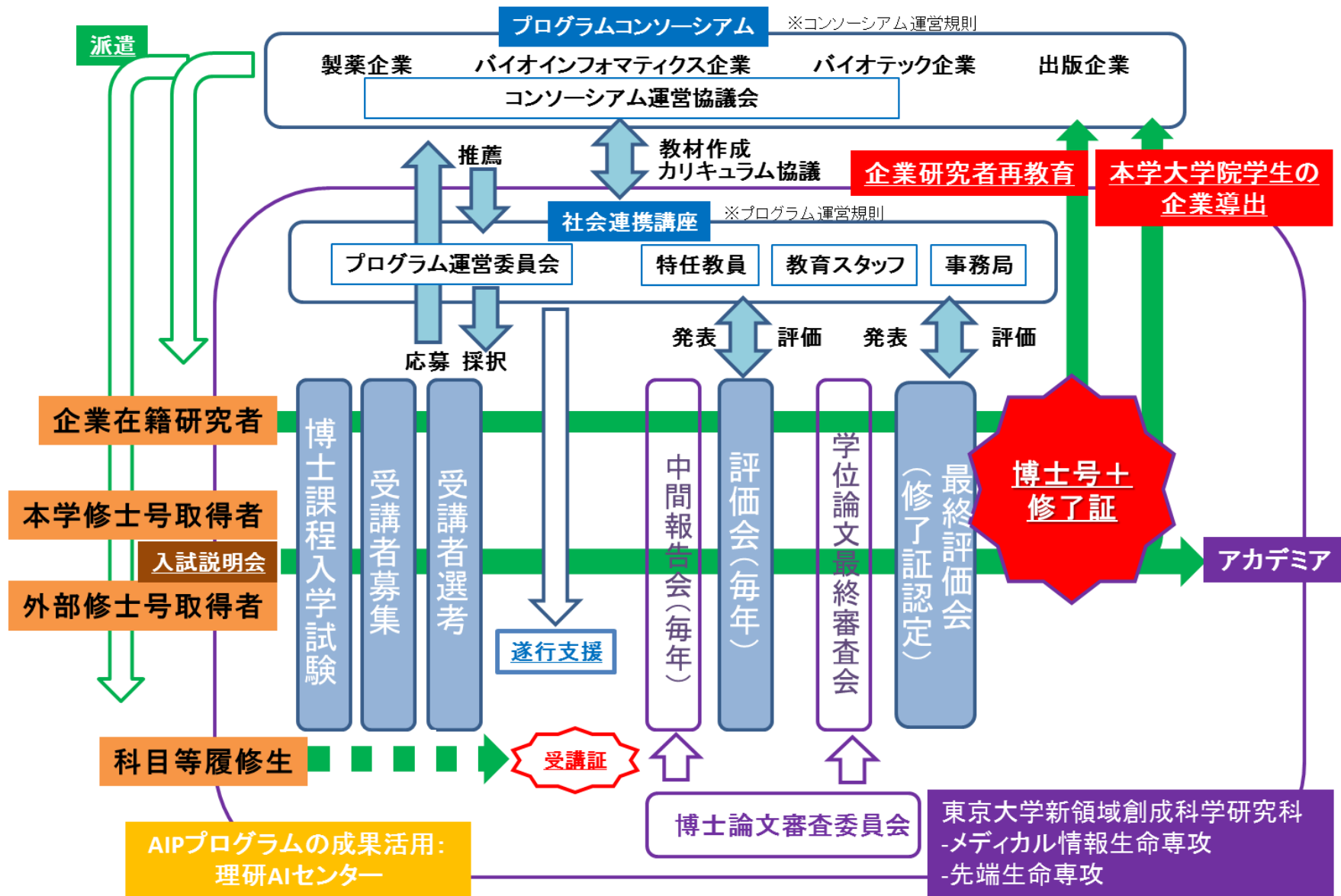
（代表機関名： 国立大学法人東京大学 ）

2. 連絡先等

代表機関の 総括責任者	ふりがな 氏 名	ごのかみまこと 五神 真			
	所属機関名	国立大学法人東京大学			
	役 職 名	総長			
代表機関の 実施責任者	ふりがな 氏 名	あさいきよし 浅井 潔			
	役 職 名	大学院新領域創成科学研究科生命科学研究系長			
代表機関全 体の事務連 絡担当者 <small>(当該担当者に審査結果等 すべての連絡をいたします)</small>	ふりがな 担当者名	うらた まさこ 浦田 雅子	役職名	専門職員	
	所属組織・部署名	新領域創成科学研究科研究交流係			
	事 務 連 絡 先 <small>(当該担当者に審査結果等 すべての連絡をいたします)</small>	〒277-8561 千葉県 柏市柏の葉5-1-5			
		TEL. 04-7136-5506		FAX. 04-7136-4021	
		E-mail:k-kenkyu@adm.k.u-tokyo.ac.jp			

(申請機関名： 国立大学法人東京大学)

バイオデータサイエンティストプログラム実施体制案



参考資料1: 実施体制概念図

プログラムコンソーシアムは大学外に設定し、大学における教育の実務は別途設置する社会連携講座が行う。プログラムの修了者は博士号とプログラム修了証の両方の取得が期待されるが、コンソーシアムは修了証の発行についてのみ管轄し、博士号の取得は従来の東京大学の制度に則って、これとは独立に行う。